

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 在宅療養あんしん病床確保事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111(内3283)

E-mail : c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 2,625 千円 (前年度予算額： 2,625 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 源
前年度	2,625	0	0	0	0	0	2,625	0	0
要求額	2,625	0	0	0	0	0	2,625	0	0
決定額									

2 要求内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・近年ますます高齢化が進んでおり、長期にわたり医療・介護を必要とする患者が今後増加すると考えられる。
- ・このような状況下での在宅患者に対しては、「病院死」から在宅での「看取り」への移行が増加する。それに対応する在宅支援診療所の開業医は24時間365日在宅患者の療養に関わることとなり、他職種との連携、後方支援病院の協力、連携が不可欠である。
- ・特に、在宅患者の検査、在宅で患者・家族が感じる不安を解消する観点から後方支援病院等への一時入院体制構築のサポートが必要である。

(2) 事業内容

在宅で療養している高齢者を対象に、かかりつけ医を通して入院を希望する病院等の入院報告を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・第8期岐阜県保健医療計画において在宅医療提供体制を整備することとしている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,625	入院報告手続料、人件費、消耗品費、通信運搬費 他
合計	2,625	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県保健医療計画

在宅医療対策 に位置付けられている。

「在宅患者が、病状の変化により一時的に在宅での療養が困難になった場合に、事前に登録された病院又は有床診療所（登録病院等）と患者の入退院調整を行う取組みを支援します。」

(2) 国・他県の状況

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として、国の承認を得る予定。

(3) 後年度の財政負担

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・在宅医療を推進する連携体制を構築するため、医師により組織される岐阜県医師会の業務を支援する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
在宅療養あんしん病床確保事業入院報告件数の増加

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H28)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①在宅療養あんしん病床確保事業入院報告件数	0	13	50	50	50	26%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	在宅で療養している高齢者を対象に、かかりつけ医を通して入院を希望する病院等の情報登録を実施した。 かかりつけ医数 25名 受入医療機関 76機関 患者登録数 91名 入院報告件数 21名
	指標① 目標：50 実績： 21 達成率： 42 %
令和3年度	在宅で療養している高齢者を対象に、かかりつけ医を通して入院を希望する病院等の情報登録を実施した。 かかりつけ医 24名 受入医療機関 76機関 患者登録数 102名 入院報告件数 24名
	指標① 目標：50 実績： 24 達成率： 48 %
令和4年度	在宅で療養している高齢者を対象に、かかりつけ医を通して入院を希望する病院等の情報登録を実施した。 かかりつけ医 20名 受入医療機関 75機関 患者登録数 45名 入院報告件数 13名
	指標① 目標：50 実績： 13 達成率： 26 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

高齢化の進行による療養を必要とする者の増加に備え、在宅医療の提供体制の構築・強化が必要である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

3

手続きを簡略化することにより、本事業を利用するかかりつけ医や受入医療機関の増加を図る。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

医師会を通じてかかりつけ医と受入医療機関への情報共有が図られ、方法は確立されており、効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域の医療・介護資源の状況も異なるため、各地域の実情に応じたきめ細やかな対応が必要となる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

各地域の実情に合わせた実施方法について検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	